

2013年1月10日

内閣府特命担当大臣 森まさこ様

食のコミュニケーション円卓会議代表 市川まりこ

私たちは、被災地をさらに苦しめる風評被害に手を貸したくない！そう願っている消費者です。風評被害に対する国の姿勢を明確に示すための取り組みを応援します。

東日本大震災で未曾有の被害を受けた日本において、莫大な復興費用が必要です。私たちが負担する税金も勿論増えて行く状況の中、今までのように、いくらでもお金をかけて限りなくリスクをゼロに近づけるという考え方はもう通用しなくなってきました。

世の中に100%安全な食品はない、つまりゼロリスクはないという前提に立って、どれくらいリスクなのか、そのリスクを減らすためのコストとの兼ね合いに気を配る事が、これからの政策に求められています。

流通大手や宅配生協などの「放射性物質ゼロを目標」は、科学的に間違っただパフォーマンスで、消費者の健康リスクを考えてのことではなく、風評被害につけ込んだ被災者いじめでしかありません。安全性において意味の無いBSE（牛海綿状脳症）の全頭検査もいまだに続けられています。

「安全」の追求にはほとんど効果がないのに気分だけの「安心」を追い求めることや一部の消費者の声に対応することで、本当に必要で有効な安全対策がしわ寄せを受ける事を危惧します。これからは、消費者のための様々な対策も、科学的に必要な施策を正しく選択して欲しいと願っています。

風評被害にも繋がる、加工食品の原料原産地表示は、拡大や義務化せず、いちから見直すことを要望します。

本来は安全のための表示では無い加工食品の原料原産地表示（消費者の適切な選択に資する観点から、商品の品質に関する情報を適切に提供し、加工食品の原産地に関する誤認を防止する）が、「安全のため」と間違っただ認識をされている等、**Webアンケート***から、表示制度の主旨が十分に浸透していないことが明らかになっています。

そもそも食品は、原料原産地の違いによって安全性の度合いが違うというものではないはずで、安全性は、フードチェーンの中でそれぞれのところがきちんと担う事で担保されていくものであり、原料原産地でそれを区別すべきではないと考えます。このように当たり前のようなことが、今までの政策に関与する人々に伝わっていない、あるいは生かされてこなかったことが残念でなりません。表示の本質が消費者に届いていないこの現状を何とか変えるために、新食品表示制度を目指すこのタイミングで、原料原産地表示は、リセットし、いちから見直して下さるようお願いいたします。

参考 **WEB アンケート***

消費者庁が 2011 年 12 月に実施した、WEB アンケート(全国 1,083 人を対象) 調査結果では、加工食品を購入する際に、商品選択のために、「いつも参考にしている」もしくは「ときどき参考にしている」表示項目としては、「価格」(91.9%) が最も多い。価格以外の項目で参考にしている理由は、「安全性を確かめるため」が最も多く、表示項目別にみると、輸入食品の原産国・製造国(63.0%)、原材料の原産地(61.0%)、食品添加物(64.2%)、遺伝子組換え表示(63.3%)となっている。(改めて書くまでもないことだが、食品添加物や遺伝子組換え食品は、安全性が確認されたものが表示されて使用されているし、原産国や原産地を見ただけで、安全性がわかるというものではない。)